

[12] フィジー

1. フィジーの概要と開発課題

フィジーでは、2006 年 12 月にバイニマラマ国軍司令官が主導する軍事クーデターが発生した。同クーデターを受けて、故イロイロ大統領（当時）は、ガラセ首相（当時）を罷免の上、バイニマラマ軍司令官を暫定首相に任命した。2009 年 4 月、控訴審判決（上記のガラセ前首相の罷免及びバイニマラマ暫定首相の任命を違憲とするもの）を受け、故イロイロ大統領（当時）は、1997 年憲法の廃止を宣言の上、バイニマラマ暫定首相を改めて首相に任命するとともに、全裁判官罷免、メディア統制を含む緊急事態令を発布した。

バイニマラマ首相は、2009 年 7 月に「変化への戦略的枠組み」と題する民主化のロードマップを発表した。同ロードマップでは、今後 2012 年 9 月までの 3 年間は土地制度改革や行政の効率化など経済社会改革に取り組むとともに、2012 年 9 月から 1 年間かけて新憲法制定と選挙制度改革を行い、2014 年 9 月に総選挙を実施するとしている。

外交面では、オーストラリア、ニュージーランドがフィジー政府高官や軍人とその家族に対する査証発給制限を行うとともに、経済協力を限定的に行うこととしているほか、EU も新規経済協力や砂糖産業近代化のための支援を凍結している。また、太平洋諸島フォーラム（PIF）は 2009 年 5 月に、英連邦は 2009 年 9 月に、フィジーの民主化が進捗していないことを理由に、それぞれのフィジーの参加資格を停止している。このような中、中国からの経済協力の伸びが目立つなど、近年フィジーは、オーストラリア、ニュージーランドを中心としたこれまでの協力関係から中国、ASEAN、アラブ諸国等との関係強化を図っている。

なお、我が国は、2006 年のクーデターを受け、強く懸念する旨の外務大臣談話を発出するとともに、フィジー政府に対し、政府閣僚（含むバイニマラマ首相）及び佐官級以上の軍人に対する我が国入国査証の発給停止及び、対フィジー経済協力方針の見直し等の措置を実施した。その後、2007 年 9 月に、同国における民主化に一定の進捗がみられたこと等から、国際会議への出席を目的とする文民閣僚（バイニマラマ首相以外の全ての閣僚）に限り、本邦入国査証の発給を審査・検討することとしている。我が国は、一定の制限はあるものの、フィジーとの対話のチャンネルを開ざすことなく、民主化復帰を働きかけてきている。

経済面では、経済成長率が 2009 年はマイナス 3.0%、2010 年に 0.1%と、経済は低迷している。最大の外貨獲得源となっている観光業は、2009 年に世界経済不況及び政情不安の影響で低迷したが、2010 年にはかなりの伸びを示した。インフレ率は 2010 年年平均で 7.8%、2011 年 5 月時点で 8.8%と、やや高水準で推移している。

雇用の多くを支えている砂糖産業では、一時 400 万トン以上あったサトウキビ生産が近年は 200 万トン程度に落ち込んでいるほか、輸送手段及び機械の老朽化等の問題に加え、農地リースの延長問題など、解決すべき問題が山積しており、多額の累積赤字を抱え、同国の財政を大きく圧迫している。

フィジー

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		0.8	0.7
出生時の平均余命 (年)		69	67
G N I	総 額 (百万ドル)	2,829.12	1,289.55
	一人あたり (ドル)	3,830	1,810
経済成長率 (%)		-3.0	5.8
経常収支 (百万ドル)		-236.42	-94.00
失 業 率 (%)		-	6.4
対外債務残高 (百万ドル)		431.66	308.39
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,330.89	832.53
	輸 入 (百万ドル)	1,750.15	899.04
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-419.27	-66.51
政府予算規模 (歳入) (百万フィジー・ドル)		-	530.38
財政収支 (百万フィジー・ドル)		-	16.96
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.9	6.3
財政収支 (対GDP比, %)		-	0.9
債務 (対GNI比, %)		11.8	-
債務残高 (対輸出比, %)		23.2	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.5	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	2.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		71.12	49.58
面 積 (1000km ²) ^(注2)		18	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		戦略開発計画 (2007～2011)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	6,964.51	4,512.40
	対日輸入 (百万円)	2,540.33	8,125.81
	対日収支 (百万円)	4,424.18	-3,613.41
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	—
フィジーに在留する日本人数 (人)		429	195
日本に在留するフィジー人数 (人)		197	41

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	14.9(2010年)	24.6
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	18(2009年)	22
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	26(2008年)	40
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり）	19(2009年)	51
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	9.1
人間開発指数（HDI）		0.688(2011年)	0.624

2. フィジーに対する我が国ODA概況

（1）ODAの概略

1970年代にフィジーに対する経済協力が開始されて以降、我が国は一般プロジェクト無償資金協力等により、医療、教育及び港湾施設などのインフラ整備を中心とした支援を実施するとともに、1997年には円借款による上水道施設整備を実施した。また1983年からは青年海外協力隊事業を、1989年からは草の根無償資金協力を実施している。なお、2006年のクーデター以降、民主的統治が実現するまで、限定的な分野に対してのみ支援を実施することとしている。

（2）意義

フィジーは、PIF事務局をはじめ多くの地域国際機関の本部を擁しているほか、太平洋島嶼国地域の中でも経済活動の中心的な役割を担っている。同国の安定と発展は太平洋地域全体にとっても重要である。また、フィジーはこれまで国際機関の選挙等の国際的な場において、我が国の立場を支持してきており、フィジーに対する経済協力の意義は大きい。

（3）基本方針

フィジーを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、開発上の困難を抱えている。このように、共通の開発課題を抱える太平洋島嶼国に対し、我が国は2009年5月の第5回太平洋・島サミット（PALM 5: The fifth Pacific Islands Leaders Meeting）で表明した「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」、「人的交流の強化」の三つの柱を中心に、各国の実情も踏まえつつ支援を行うことを基本方針としている。ただし、現下のフィジーの政治状況に鑑み、当面は、①教育、保健、社会的弱者支援等の国民の生活向上に資するもの、②環境、感染症対策等地球規模問題の解決に資するもの、及び③他の島嶼国も裨益する広域案件に限り実施を検討していくこととしている。

（4）重点分野

上記基本方針を踏まえ、フィジーに対しては以下の分野を援助重点分野としている。

（イ）環境・気候変動

（a）環境保全

行政・住民等のキャパシティビルディング等に資する支援を通じて、包括的な廃棄物の適正処理モデル

フィジー

の確立及び広域処理計画の策定等を図るとともに、資源管理手法の開発等に資する支援を通じて、持続的な資源の利活用等を図る。

(b) 気候変動対策

地震、津波及びサイクロン等に対する早期警戒網の整備、気象予報官の能力向上及びコミュニティ防災対策確立等に資する支援を通じて、フィジー及び周辺国における自然事象による被害の軽減等を図るとともに、再生可能エネルギーの開発及び活用技術の向上等を図る。

(ロ) 社会サービス向上

(a) 保健医療サービスの向上

WHO、UNICEF 等と連携し、予防接種率向上のためのコールドチェーン整備及びワクチン管理体制の強化、フィラリア症撲滅のための駆虫薬及び検査キットの供与、及び地方・離島部における保健看護師の人材育成強化を図る。

(b) 教育機能強化

12 の大洋州島嶼国・地域により共同設立された域内最高水準の国際教育機関である南太平洋大学 (USP : University of the South Pacific) における情報通信技術及び遠隔教育環境の拡充・強化等を図るとともに、算数・数学教育の教授法の改善、情操教育の普及等を図る。

(ハ) 経済成長基盤の強化

(a) 島嶼経済の活性化

地方・離島部の生活環境改善、技術者育成による生活向上等に資する支援を通じて、地方・離島及び都市部のバランスのとれた発展を図る。

(5) 2010 年度実施分の特徴

無償資金協力については、基礎生活分野（教育、給水、保健、環境分野）を中心に支援を実施した。また、技術協力については、環境、保健・医療及び防災分野における広域技術協力プロジェクトを実施するとともに、研修事業及び協力隊派遣事業を活用した基礎教育、保健・医療及び廃棄物対策に関する人材育成を実施した。

3. フィジーにおける援助協調の現状と我が国の関与

現地 ODA タスクフォース等が、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国であるオーストラリア、ニュージーランド、EU 等との積極的な意見交換を通じ、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生む、効率的かつ効果的な援助の実施に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	0.75	8.82 (8.17)
2007年	—	1.84	6.27 (5.85)
2008年	—	6.78	6.92 (5.71)
2009年	—	25.96	8.26 (7.26)
2010年	—	1.02	7.28
累 計	22.87	182.02	237.28

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対フィジー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-1.04	0.79	8.23	7.98
2007年	-1.03	—	6.78	5.75
2008年	-1.17	1.93 (0.72)	5.56	6.31
2009年	-1.30	17.33 (16.44)	7.20	23.23
2010年	-1.38	12.76 (10.65)	7.64	19.02
累 計	11.21	143.12 (27.81)	222.36	376.67

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、フィジー側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対フィジー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	オーストラリア 20.46	日本 12.59	ニュージーランド 3.47	フランス 1.02	米国 0.94	12.59	39.15
2006年	オーストラリア 21.87	日本 7.98	ニュージーランド 5.92	米国 1.34	フランス 1.29	7.98	40.17
2007年	オーストラリア 18.61	日本 5.75	ニュージーランド 3.64	韓国 1.45	米国 1.21	5.75	33.08
2008年	オーストラリア 18.31	日本 6.31	ニュージーランド 3.85	韓国 1.80	米国 1.27	6.31	34.31
2009年	日本 23.23	オーストラリア 20.07	ニュージーランド 3.33	米国 1.94	韓国 1.25	23.23	49.71

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対フィジー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 19.77	UNICEF 3.02	UNDP 2.01	UNFPA 1.79	GEF 0.23	0.16	26.98
2006年	EU Institutions 8.96	UNDP 2.79	UNFPA 2.15	UNTA 1.22	UNAIDS 0.34	—	15.46
2007年	EU Institutions 10.74	UNDP 2.35	UNFPA 2.28	UNTA 1.30	UNAIDS 0.99	—	17.66
2008年	EU Institutions 6.03	UNDP 2.25	UNFPA 1.83	UNAIDS 0.48	ADB 0.17	0.13	10.89
2009年	EU Institutions 12.80	GEF 4.28	UNDP 3.26	UNAIDS 0.55	ADB 0.30	0.13	21.32

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

フィジー

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	22.87億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	145.69億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	203.02億円 研修員受入 1,780人 専門家派遣 339人 調査団派遣 748人 機材供与 2,063.35百万円 協力隊派遣 347人 その他ボランティア 78人
2006年	な し	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.75)	8.82億円 (8.17億円) 研修員受入 87人 (78人) 専門家派遣 19人 (19人) 調査団派遣 29人 (9人) 機材供与 40.05百万円 (40.05百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (7人)
2007年	な し	1.84億円 南太平洋大学情報通信技術センター整備 計画 (詳細設計) (0.75) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.09)	6.27億円 (5.85億円) 研修員受入 66人 (64人) 専門家派遣 13人 (13人) 調査団派遣 28人 (18人) 機材供与 7.11百万円 (7.11百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (5人)
2008年	な し	6.78億円 南太平洋大学情報通信技術センター整備 計画 (国債1/2) (5.63) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.15)	6.92億円 (5.71億円) 研修員受入 71人 (63人) 専門家派遣 24人 (23人) 調査団派遣 30人 (6人) 機材供与 46.68百万円 (46.68百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (30人) (その他ボランティア) (7人)
2009年	な し	25.96億円 南太平洋大学情報通信技術センター整備 計画 (国債2/2) (16.38) 南太平洋大学情報通信技術センター整備 計画 (第2期) (8.57) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.01)	8.26億円 (7.26億円) 研修員受入 83人 (78人) 専門家派遣 49人 (48人) 調査団派遣 9人 (7人) 機材供与 75.74百万円 (75.74百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (9人)
2010年	な し	1.02億円 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.02)	7.28億円 研修員受入 70人 専門家派遣 45人 調査団派遣 2人 機材供与 37.21百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 7人
2010年 度までの 累計	22.87億円	182.02億円	237.28億円 研修員受入 2,133人 専門家派遣 487人 調査団派遣 790人 機材供与 2,270.13百万円 協力隊派遣 460人 その他ボランティア 113人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済み及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
大洋州予防接種事業強化プロジェクト	05. 2～10. 2
地域保健看護師現任教育プロジェクト	05. 4～08. 3
栄養政策立案支援プロジェクト	07. 2～08.12
気象予報能力強化及びネットワーク作り	07. 9～10. 3
地震観測網の運用プロジェクト	07.11～10.10
廃棄物減量化・資源化促進プロジェクト	08.10～12. 4
南太平洋大学 ICTキャパシティビルディング プロジェクト	10. 2～13. 1
地域保健看護師のための「現場ニーズに基づく現任研修」強化プロジェクト	10.10～14. 5
大洋州地域コミュニティ防災能力強化プロジェクト	10.10～13. 9
大洋州地域予防接種体制整備プロジェクト	11. 2～14. 1

表－10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ラワキ村、サウタンブ村及びタウレブ村給水施設整備計画
カサブ小学校整備計画
ナンディ町植物廃棄物資源化促進計画
ニウサワ小学校整備計画
西部障害者協会リフト付きバス整備計画
タベウニ・セントラル・インディアン小学校整備計画
ブナ小学校整備計画
ロマイブナ居住区小学校整備計画
ブニダワ・インディアン小学校整備計画
バトワンガ小学校整備計画
ナインドビ・インディアン小学校整備計画
コロトルトル小学校整備計画
国立リハビリテーションセンター医療機器整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1019頁に記載。

プロジェクト所在図

メラネシア地域

